

令和3年度 インキュベーションプログラム 強化・発展事業

2021年8月

独立行政法人中小企業基盤整備機構

昨今、多くの起業家がスタートアップに挑戦し、国内にも急速にベンチャービジネスを支援するエコシステムが構築されている中、そのようなスタートアップや中小企業の新事業展開をサポートするインキュベーション施設の重要性も日に日に高まっているところです。

しかしながら、インキュベーション施設の運営主体である大学及び自治体等は、予算上や人材面の問題、過去の経験上の問題により、研究シーズ～起業～事業化プロセスまでの一連のインキュベーションの役割を果たすためのリソースが不十分である施設も一部存在すると聞いているところです。

インキュベーションの本来の役割である新規事業の事業化を支援し、次期ステージアップを促したうえで、卒業を果たしていただくこと、そのサイクルを回していく機能を持った国内インキュベーションの底上げが必要であると思われる。

中小機構のインキュベーション事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という）は、2000年代前半より、当時の新事業促進法を受け、地域の要請事業により全国各地にインキュベーション施設を整備し、大学連携型インキュベーション施設等のインキュベーション事業を20年近く運営してまいりました。

（現在、29施設運営中。累計で33施設を運営。）

中小機構が運営するインキュベーション施設は、一部施設を除く全施設にインキュベーションマネージャー（IM）を配置し、IMが伴走支援することにより、入居企業の様々な経営課題の解決をサポートし、企業の成長戦略の初期段階を手厚く自立支援することで、数多くの企業のステージアップ、地域への輩出を図ってきました。

本事業の目的・趣旨

前頁の国内インキュベーションの課題を踏まえ、これまで国内最大級のインキュベーション事業において、インキュベーションのソフト支援（研究シーズ～起業～事業化）を実施してきた経験を生かし、当機構が運営する施設以外のインキュベーション施設に対して、インキュベーションマネージャーを当機構から派遣するとともに、企業支援に係るノウハウやネットワーク等をパッケージ化し、提供することを目的とします。

当機構が供給する支援人材であるIM、企業支援に係るノウハウ・ネットワークの提供等を一括りとして「中小機構インキュベーションプログラム」と呼称します。

インキュベーション施設における支援リソース・ノウハウ・経験が不足している等の課題を持っている公的運営のインキュベーション施設に同プログラムを供給し、数年後の自立的運営の促進を目指します。

運営スキーム

中小機構 29B1

支援者数1900社超/約20年間
支援実績・ノウハウ

全国のインキュベーション施設一覧

- 北海道・東北
 - 北大ビジネス・スプリング
 - 東北大学連携ビジネスインキュベータ [T-Biz]
- 関東
 - 東大柏ベンチャープラザ
 - 東工大横浜ベンチャープラザ
 - 慶應藤沢イノベーションビレッジ [SFC-IV]
 - 浜松イノベーションキューブ [HI-Cube]
 - ベンチャープラザ船橋
 - 千葉大亥鼻イノベーションプラザ
 - 和光理研インキュベーションプラザ
 - 農工大・多摩小金井ベンチャーポート
- 中部・北陸
 - クリエイション・コア名古屋
 - 名古屋医工連携インキュベータ [NALIC]
 - いしかわ大学連携インキュベータ [i-BIRD]



中小機構
インキュベーション
プログラム
見える化

統括IM、機構スタッフ



育成
フォロー



プログラムの
徹底

ネットワーク化

- 支援人材のレベルUP
- 高度広域支援の共有
- 運営フォロー

インキュベーション
マネージャー派遣

入居企業支援
自立化支援

インキュベ
ーション戦略
中期計画

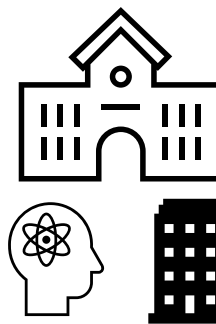
連携委員会



1回/年開催

次世代インキュベーションの創造
国内インキュベーションの底上げ

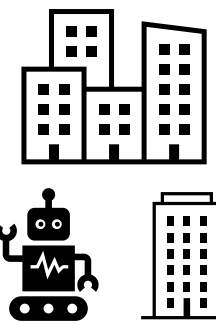
大学



インキュベーション

新産業創出
ハイテク
スタートアップ
産学連携・社会実装
人材育成

自治体



インキュベーション

競争力強化
国内経済活性化

地域クラスター
産業クラスター
地域未来牽引企業
地域中核企業
地方創生
地域活性化
人材育成